

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

<b>事業名</b>	原子力発電施設等緊急時対策技術等委託費	<b>担当部局庁</b>	原子力規制委員会発足まで：経済産業省原子力安全・保安院原子力防災課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	<b>作成責任者</b>	課長 金子 修一
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和62年度・平成27年度	<b>担当課室</b>			
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	<b>施策名</b>	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)		
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	・法律：特別会計に関する法律第85条第4項 ・政令：特別会計に関する法律施行令第51条第1項第5号	<b>関係する計画、通知等</b>	防災基本計画（中央防災会議 平成23年12月）		
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	シビアアクシデント対策の改善等に必要な国外の原子力防災体制に関する最新の知見・動向や東京電力福島原子力発電所の事故対応を巡る教訓等を調査研究し、我が国の原子力防災制度の充実・強化を図る。				
<b>事業の概要</b> (5行程度以内。別添可)	本年度は、改正原子力災害対策特別措置法に基づき原子力事業者のアクシデントマネジメントに係る防災訓練の評価制度が導入されることから、国際原子力機関（IAEA）、米国NRC等における防災訓練評価制度その他所要の調査を行う。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。				
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				

<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	61	61	52	45	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	61	61	52	45	-
	執行額	20	32	37	-	-	
	執行率 (%)	32.8%	52.5%	71.2%	-	-	

<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	※本事業の目的は我が国の原子力防災制度の充実・強化を図ることであり、定量的に評価することは困難である。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	-	-	-	-	-

<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	原子力事業者のシビアアクシデント対策に係る原子力防災訓練の評価スキームの検討に必要な海外の知見等の収集	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-

<b>単位当たりコスト</b>	18,485 (千円/2件)	算出根拠	「単位当たりコスト=X/Y」 X=平成23年度執行額 Y=交付先
-----------------	----------------	------	--

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	人件費	24	-	
	事業費	12	-	
	再委託・外注費	5	-	
	その他経費	5	-	
	計	45百万円	0百万円	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓を受け、原子力防災の制度・体制については、防災対応に携わった者や避難等を行った住民の経験等を踏まえて改善を図ることが必要不可欠。本事業は、こうした事実関係の把握のために調査を実施。調査結果は、制度・体制の改善に向けた検討材料の一つとして活用しており、十分な意義を有するものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札、企画競争入札を導入している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	「原子力防災分野の規制高度化研究事業」については、シビアアクシデント対策や火災防護対策等の技術的知見を高めることを目的として研究開発を実施した。他方、本事業は、原子力防災制度・体制を改善していくことを目的として調査等を実施したものであり、それぞれの事業目的は明確に異なっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 原子力防災分野の規制高度化研究事業（原子力安全・保安院）	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	・交付先選定にあたっては、競争原理を導入して効率的に実施している。
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		類似事業を統合し、効果的・効率的な事業運営に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
廃止		御指摘を踏まえ、本事業を原子力発電施設等緊急時対策技術等（事業番号370）（経済産業省より移管）に統合したことにより廃止。	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー668		平成23年行政事業レビュー614	

※平成23年度実績を記入

経済産業省  
37百万円

【企画競争入札】  
A.独立行政法人 日本原  
子力研究開発機構  
(研修)  
16百万円

緊急時対応研修  
緊急時広報研修

【一般競争入札】  
B.株式会社 三菱総合研究  
所  
(調査)  
20百万円

福島県の住民等向けアン  
ケート調査

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」において  
 ブロックごとに最大の金額  
 が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の  
 双方で実情が分かるよう  
 に記載)

A. 独立行政法人日本原子力研究開発機構 (研修)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	5			
事業費	国内旅費、会場費、印刷費、通信運搬費	10			
一般管理費	その他経費	1			
計		16	計		0
B. 株式会社 三菱総合研究所 (調査)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	8			
事業費	国内調査、文献調査、機器借料、再委託費	9			
一般管理費	その他経費	2			
計		20	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

**支出先上位10者リスト**

## A. 独立行政法人日本原子力研究開発機構（研修）

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人日本原子力研究開発機構	緊急時対応研修・緊急時広報研修	16	1	企画競争入札

**支出先上位10者リスト**

## B. 独立行政法人日本原子力研究開発機構（調査）

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 三菱総合研究所	福島県の住民等向けアンケート調査	20	2	50%